

## 貸借対照表

2019年2月28日現在

科	目	金額	科	目	金額
資産の部			負債の部		
【 流動資産】		円	【 流動負債】		円
現金及び預金	99,875,146		買掛金	1,912,396,068	
売掛金	619,638,291		未払金	779,432,189	
未収金	512,106,650		未払費用	29,880,855	
未収益	5,864,426		未払消費税等	80,731,211	
預け金	6,967,521,833		未払法人税等	161,645,339	
短期貸付金	5,000,000,000		預り金	7,746,203,545	
商品	1,260,475,156		前受金	13,823,092	
貯蔵品	20,062,535		前受収益	8,509,254	
前渡金	300,799		商品券	1,575,176,779	
前払費用	175,912,919		その他	53,190,807	
その他の	32,469,276		【 固定負債】	1,492,574,532	
貸倒引当金	△ 800,000		退職給付引当金	1,243,865,829	
【 固定資産】	5,312,295,284		役員退職慰労引当金	10,710,000	
( 有形固定資産 )	2,949,213,755		資産除去債務	166,581,453	
建物	1,933,247,323		預り保証金	20,622,500	
建物付属設備	658,347,993		預り敷金	50,794,750	
構築物	19,100,295		負債合計	13,853,563,671	
機械装置	3,773,667		純資産の部		
器具備品	178,375,130		【 株主資本】	6,156,892,926	
土地	113,624,347		資本金	100,000,000	
建物仮勘定	42,745,000		資本剰余金	380,000,000	
( 無形固定資産 )	174,726,599		その他資本剰余金	380,000,000	
ソフトウェア	170,815,581		利益剰余金	5,676,892,926	
電話加入権	3,045,000		利益準備金	120,000,000	
商標権	866,018		その他利益剰余金	5,556,892,926	
( 投資その他資産 )	2,188,354,930		別途積立金	5,010,000,000	
投資有価証券	201,759,451		繰越利益剰余金	546,892,926	
関係会社株式	20,000,000		【 評価・換算差額等】	-4,734,282	
出資金	650,000		その他有価証券評価差額金	-4,734,282	
長期貸付金	94,192,960				
長期前払費用	18,524,221				
繰延税金資産	606,101,762				
差入保証金	116,259,936				
差入敷金	1,130,866,600				
その他の	8,046				
貸倒引当金	△ 8,046		純資産合計	6,152,158,644	
資産合計	20,005,722,315		負債・純資産合計	20,005,722,315	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

①関係会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づく原価法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
③たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
・商品	売価還元法
・貯蔵品	先入先出法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）

##### ②無形固定資産

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に全額費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (5) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

### 2. 当期純損益金額

542,402,916円